



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 エレコム株式会社

上場取引所 東

コード番号 6750 URL <http://www.elecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 柴田 幸生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 田中 昌樹

TEL 06-6229-2707

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	103,727	3.4	11,305	18.9	11,376	21.0	8,129	21.8
2022年3月期	107,358	0.1	13,945	7.9	14,398	5.3	10,398	3.3

(注) 包括利益 2023年3月期 8,277百万円 (34.4%) 2022年3月期 12,611百万円 (9.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	95.32		10.0	10.5	10.9
2022年3月期	114.91	114.76	13.2	13.3	13.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	106,846	81,204	75.8	957.74
2022年3月期	110,621	81,401	73.4	923.89

(参考) 自己資本 2023年3月期 80,959百万円 2022年3月期 81,154百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	9,161	7,110	3,255	41,253
2022年3月期	9,665	5,664	14,127	42,082

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		19.00		18.00	37.00	3,312	32.2	4.2
2023年3月期		20.00		20.00	40.00	3,381	42.0	4.3
2024年3月期(予想)		22.00		22.00	44.00		40.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,061	2.7	5,700	5.9	5,720	6.4	3,900	10.8	46.14
通期	110,000	6.0	12,300	8.8	12,300	8.1	8,430	3.7	99.73

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	92,221,420 株	2022年3月期	92,221,420 株
期末自己株式数	2023年3月期	7,688,962 株	2022年3月期	4,381,162 株
期中平均株式数	2023年3月期	85,286,904 株	2022年3月期	90,495,027 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	79,676	4.8	6,299	34.6	7,932	31.2	6,024	28.3
2022年3月期	83,689	4.3	9,634	15.2	11,528	21.2	8,405	24.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	70.64	
2022年3月期	92.88	92.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	93,382	64,765	69.1	763.45
2022年3月期	96,471	67,475	69.7	765.56

(参考) 自己資本 2023年3月期 64,536百万円 2022年3月期 67,246百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

なお、決算説明資料は2023年5月10日付で当社ホームページ(<http://www.elecom.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ情勢、資源価格の高騰、世界的なインフレと金利上昇、半導体不足やコロナ禍でのサプライチェーン停滞などにより、景気に減速が見られました。また、わが国経済は、上記に加え、米ドル建ての仕入取引が多い当社のような企業にとって急速な為替変動が引き続き懸念材料となるなど、先行き不透明な状況が続いておりますが、一方でコロナ禍での政府の水際対策の緩和などもあり、一部に弱さが見られるものの、個人消費や雇用情勢の緩やかな持ち直しも見られます。

このような環境の中、当社グループは、AIやIoTなどの世の中の様々なイノベーションと人々の“かけ橋”となり、革新的な技術を誰もが気軽に使えるモノやコトに変えて、人々の暮らしをより楽しく快適にすることを使命とし、パソコン・デジタル関連製品において、テレワーク、抗菌・抗ウイルス、ヘルスケアなどをキーワードに幅広い分野で付加価値の高い新製品を投入し、また調理家電といった新たな分野にも挑戦し、積極的な需要の喚起を図りました。加えて、伸長するEコマース（EC）や法人向け事業含め、販売チャネルの特性に合わせた販売戦略の推進に取り組みしました。

これらの結果、売上高は103,727百万円（前連結会計年度比3.4%減）、売上総利益は38,341百万円（前連結会計年度比3.4%減）、営業利益は11,305百万円（前連結会計年度比18.9%減）、経常利益は11,376百万円（前連結会計年度比21.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,129百万円（前連結会計年度比21.8%減）となりました。

売上高は、パソコン関連機器、TV・AV関連機器を中心に需要が低調に推移した影響を受けました。また、半導体不足やコロナ禍でのサプライチェーン停滞を受けて在庫を積み増していた量販店が、停滞状況からの回復を踏まえて今度は在庫削減を強化するなど、その環境変化を踏まえて、一部製品群の販売戦略を見直した影響もあり、売上高全体は減少しました。ただし、量販店での当社製品の実販売の改善と流通在庫管理の取り組みは強化しており、また様々な事業機会を捉えて法人向け事業やECは着実に成長しております。具体的には、グループ会社の産業機器向けストレージに対する需要は堅調に推移し、ECにおいてもスマートフォン向け高速充電器などが戦略的な拡販で伸長しております。一部、立ち上げに時間を要している新規事業テーマでは、新製品の投入などに向けた取り組みを進めており、更なる企業価値向上のためにM&Aなども継続して検討しております。

売上総利益は、海外から米ドルで製品を調達する当社にとっては円安進行による原価上昇の影響、また半導体不足及び資源高騰によりパソコン及びデジタル関連製品の原価が大きく上昇した影響を受けました。値上げ及び新製品の価格見直しの取り組みを行いました。流通在庫含めた棚卸資産の適正化を進めたことで、売上総利益全体は減少しました。

営業利益は、売上総利益の減少に加え、開発部門を中心に積極的に人材採用を進め人件費が増加したこと、及び事業継続性と効率性の向上を目的とした兵庫物流センターの本格稼働に伴い減価償却費が増加したことにより、販売管理費及び一般管理費が前連結会計年度に比べて増加したこともあり、減少しました。

経常利益は、営業利益の減少に加え、急激な円安進行による為替差損が発生したことにより営業外費用が増加し、減少しております。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

(パソコン関連)

eスポーツ向けの製品の投入やECを中心に高付加価値マウスや電源タップなどを戦略的に販売したものの、パソコン本体の出荷台数が低調に推移したこともあり、PCケーブルなどの販売も同様に推移しました。これらの結果、パソコン関連に係る当連結会計年度の売上高は、29,731百万円（前連結会計年度比3.9%減）となりました。

(スマートフォン・タブレット関連)

スマートフォンなど、本体の販売台数が減少したことにより、ケースやフィルムを中心としたアクセサリ類の販売が落ち込みましたが、高速充電に対応したAC充電器、モバイルバッテリーを中心に戦略的な拡販を行いました。これらの結果、スマートフォン・タブレット関連に係る当連結会計年度の売上高は、19,633百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

(TV・AV関連)

ヘッドセットマイクやAVケーブル関連の需要が一服し、TV・AV関連に係る当連結会計年度の売上高は、17,428百万円（前連結会計年度比9.5%減）となりました。

(周辺機器)

グループ会社であるハギワラソリューションズ(株)含め法人販路は好調でしたが、量販店向けネットワーク製品の販売戦略を見直した影響もあり、周辺機器に係る当連結会計年度の売上高は、29,275百万円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。

(その他)

グループ会社であるロジテックINAソリューションズ(株)のカスタムPC及びタブレットが堅調に推移し、新製品であるアルコールチェッカーの法人販路への投入もありました。これらの結果、その他に係る当連結会計年度の売上高は、7,656百万円(前連結会計年度比0.5%増)となりました。

[品目別連結売上高実績]

(単位：百万円、%)

品目区分	2022年3月期		2023年3月期		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パソコン関連	30,952	28.8	29,731	28.7	△3.9
スマートフォン・タブレット関連	19,263	18.0	19,633	18.9	1.9
TV・AV関連	19,259	17.9	17,428	16.8	△9.5
周辺機器	30,266	28.2	29,275	28.2	△3.3
その他	7,615	7.1	7,656	7.4	0.5
合計	107,358	100.0	103,727	100.0	△3.4

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,774百万円減少し、106,846百万円となりました。これは主に、兵庫物流センターの設備の資産計上及び湘南研究所の取得による有形固定資産の増加はありましたが、自己株式の取得の進行に伴う預け金の減少によるものです。

負債は、3,578百万円減少し、25,642百万円となりました。これは主に、仕入債務及び設備関係の未払金の減少によるものです。

純資産は、196百万円減少し、81,204百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加はありましたが、2022年8月まで実施しておりました自己株式の買い付けによる株主資本減少によるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の73.4%から75.8%となり、引き続き強固な財務基盤が維持されています。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は41,253百万円を保有しており、高い手元流動性を確保しております。不透明な事業環境下においても、事業の継続性を第一義とし、引き続きM&Aなど弊社の成長に繋がる投資を行ってまいります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という)は、営業活動の結果増加した資金が9,161百万円、投資活動の結果減少した資金が7,110百万円、財務活動の結果減少した資金が3,255百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ829百万円減少し41,253百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は9,161百万円(前連結会計年度は9,665百万円の資金の増加)となりました。主な要因は、法人税等の支払額3,319百万円、仕入債務の減少額4,155百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益を11,445百万円計上し、売上債権の減少額1,583百万円、減価償却費2,685百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は7,110百万円(前連結会計年度は5,664百万円の資金の減少)となりました。主な要因は、兵庫物流センターの設備及び湘南研修所の土地・建物の支払いなどの、有形固定資産の取得による支出6,194百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は3,255百万円(前連結会計年度は14,127百万円の資金の減少)となりました。主な要因は、配当金の支払3,271百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

① 連結業績予想

世界主要各国において、インフレ鎮静化と景気後退回避を両立させることは容易ではなく、また急速な為替変動リスクや地政学リスク、金融不安といった課題も依然として続いており、事業環境を楽観的に見通すことは困難な状況となっております。一方で新型コロナウイルス感染症については、感染対策と経済社会活動の両立が進んでおります。

当社グループの事業領域である「パソコン及びデジタル機器関連製品」は、パソコン関連、スマートフォン・タブレット関連、TV・AV関連を中心に最終製品の市場で成熟化が進む一方で、IoT（あらゆる機器をインターネットでつなぐ技術）や、AI（人工知能）をはじめとした革新技術によりSociety5.0(デジタル革新と多様な人々の想像・創造力の融合によって、社会の課題を解決し、価値を創造する社会)の実現に向け、引き続き変貌を遂げ続けることが見込まれます。

こうした状況下、当社グループは引き続きパソコン関連製品、スマートフォン・タブレット端末関連製品、周辺機器等の幅広い製品分野で新しいデジタル機器に対応した関連製品の開発を強化し、リアル店舗及び伸長するEコマースのそれぞれのチャンネルに即した戦略的な商品投入を推し進め、国内外での売上高の拡大を図ります。また、監視カメラ・クラウド・周辺機器・ソフトウェア・ネットワーク工事などを融合したセキュリティ関連事業のように、グループ会社各々の強みを活かし、他社協業も進めながらIoTソリューションをパッケージ化するなど、市場規模も大きく成長性を見込めるBtoB領域への積極展開を図ります。

売上原価は品目別の売上高予算金額をベースに、過年度の売上原価率、販売価格の変動、直近の為替の動向等を勘案し、販売費及び一般管理費は過年度の実績に、売上高の増加による販売費の増加、広告宣伝、また新たな製品分野への進出に関する諸費用、並びに業務改善によるコスト抑制等を考慮しております。営業外損益は、受取利息及び受取配当金等を見込んでおります。

これらの結果、2024年3月期の業績予想につきましては、売上高は110,000百万円（前連結会計年度比6.0%増）、営業利益は12,300百万円（前連結会計年度比8.8%増）、経常利益は12,300百万円（前連結会計年度比8.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,430百万円（前連結会計年度比3.7%増）となる見通しであります。

②配当予想

当社グループは、業績の向上に努めるとともに将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ配当維持もしくは増配する累進的配当の実施を基本方針とし、業績向上による一層の利益還元を推進してまいります。配当性向につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益（連結）に対して30%を維持、向上させるよう努めてまいります。また、事業年度の配当の回数は取締役会決議による中間配当、及び株主総会決議による期末配当の2回を原則としております。

当事業年度（2023年3月期）に係る剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に則り、直近に公表しております配当予想どおり、中間配当金は1株当たり20円00銭で実施し、期末配当は1株当たり20円00銭を予定しております。翌事業年度（2024年3月期）につきましても同方針に基づき、現時点では中間配当予想を2円増額し、1株当たり22円、期末配当予想を2円増額し、1株当たり22円とし、年間配当予想を1株当たり44円としております。

〔品目別連結売上高計画〕

（単位：百万円、%）

品目区分	2023年3月期 実績		2024年3月期 計画		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パソコン関連	29,731	28.7	30,571	27.8	2.8
スマートフォン・タブレット関連	19,633	18.9	20,459	18.6	4.2
TV・AV関連	17,428	16.8	18,440	16.8	5.8
周辺機器	29,275	28.2	31,488	28.6	7.6
その他	7,656	7.4	9,039	8.2	18.1
合計	103,727	100.0	110,000	100.0	6.0

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先などであり、海外からの資金調達の実現性も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,082	41,253
受取手形及び売掛金	18,763	17,648
有価証券	12,380	13,860
商品及び製品	10,376	10,214
仕掛品	124	239
原材料及び貯蔵品	2,067	1,994
返品資産	547	529
預け金	5,240	—
その他	5,520	4,960
貸倒引当金	△5	△0
流動資産合計	97,097	90,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,462	3,562
機械装置及び運搬具（純額）	3,540	3,483
土地	607	1,417
建設仮勘定	324	286
その他（純額）	1,130	1,622
有形固定資産合計	8,065	10,371
無形固定資産		
ソフトウェア	1,515	1,302
ソフトウェア仮勘定	73	331
のれん	309	231
その他	20	20
無形固定資産合計	1,918	1,885
投資その他の資産		
投資有価証券	1,391	1,580
退職給付に係る資産	223	—
繰延税金資産	945	1,261
その他	984	1,052
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	3,540	3,890
固定資産合計	13,523	16,146
資産合計	110,621	106,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,364	10,825
電子記録債務	3,766	2,946
短期借入金	500	500
未払金	1,526	2,182
設備関係未払金	2,000	—
未払法人税等	1,757	1,824
返金負債	1,565	1,789
販売促進引当金	110	110
賞与引当金	914	938
その他	1,585	2,257
流動負債合計	27,092	23,374
固定負債		
退職給付に係る負債	1,712	1,780
役員退職慰労引当金	19	22
その他	396	464
固定負債合計	2,127	2,267
負債合計	29,220	25,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,577	12,577
資本剰余金	12,815	12,822
利益剰余金	57,630	62,487
自己株式	△6,052	△11,261
株主資本合計	76,972	76,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386	502
繰延ヘッジ損益	2,609	2,172
為替換算調整勘定	1,004	1,659
退職給付に係る調整累計額	183	△0
その他の包括利益累計額合計	4,182	4,333
新株予約権	228	229
非支配株主持分	18	15
純資産合計	81,401	81,204
負債純資産合計	110,621	106,846

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	107,358	103,727
売上原価	67,652	65,385
売上総利益	39,706	38,341
販売費及び一般管理費	25,761	27,035
営業利益	13,945	11,305
営業外収益		
受取利息	13	319
受取配当金	46	47
仕入割引	1	2
為替差益	364	—
受取補償金	3	2
受取保険金	0	0
デリバティブ評価益	—	97
その他	48	53
営業外収益合計	478	521
営業外費用		
支払利息	6	1
為替差損	—	419
事務所移転費用	14	7
その他	4	22
営業外費用合計	25	451
経常利益	14,398	11,376
特別利益		
固定資産売却益	13	—
投資有価証券売却益	—	1
新株予約権戻入益	1	38
退職給付制度終了益	—	91
特別利益合計	15	131
特別損失		
固定資産除却損	35	58
減損損失	229	—
関係会社株式売却損	116	—
会員権評価損	1	—
その他	—	4
特別損失合計	383	62
税金等調整前当期純利益	14,030	11,445
法人税、住民税及び事業税	3,373	3,408
法人税等調整額	251	△89
法人税等合計	3,625	3,319
当期純利益	10,405	8,125
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	6	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	10,398	8,129

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	10,405	8,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△151	115
繰延ヘッジ損益	1,645	△437
為替換算調整勘定	667	656
退職給付に係る調整額	44	△183
その他の包括利益合計	2,206	151
包括利益	12,611	8,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,603	8,279
非支配株主に係る包括利益	8	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,577	12,769	50,601	△1,373	74,574
当期変動額					
剰余金の配当			△3,370		△3,370
親会社株主に帰属する当期純利益			10,398		10,398
自己株式の取得				△4,760	△4,760
自己株式の処分		46		81	128
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	46	7,028	△4,678	2,397
当期末残高	12,577	12,815	57,630	△6,052	76,972

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	537	963	338	138	1,978	250	9	76,813
当期変動額								
剰余金の配当								△3,370
親会社株主に帰属する当期純利益								10,398
自己株式の取得								△4,760
自己株式の処分								128
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△151	1,645	665	44	2,204	△21	8	2,190
当期変動額合計	△151	1,645	665	44	2,204	△21	8	4,588
当期末残高	386	2,609	1,004	183	4,182	228	18	81,401

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,577	12,815	57,630	△6,052	76,972
当期変動額					
剰余金の配当			△3,271		△3,271
親会社株主に帰属する当期純利益			8,129		8,129
自己株式の取得				△5,239	△5,239
自己株式の処分		6		30	36
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	6	4,857	△5,209	△345
当期末残高	12,577	12,822	62,487	△11,261	76,626

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	386	2,609	1,004	183	4,182	228	18	81,401
当期変動額								
剰余金の配当								△3,271
親会社株主に帰属する当期純利益								8,129
自己株式の取得								△5,239
自己株式の処分								36
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	115	△437	655	△183	150	1	△2	149
当期変動額合計	115	△437	655	△183	150	1	△2	△196
当期末残高	502	2,172	1,659	△0	4,333	229	15	81,204

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,030	11,445
減価償却費	2,001	2,685
関係会社株式売却損益 (△は益)	116	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	115	△128
のれん償却額	77	77
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	3
減損損失	229	—
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△62	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△128	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△5
受取利息及び受取配当金	△59	△366
支払利息	6	1
固定資産売却損益 (△は益)	△13	0
固定資産除却損	35	58
売上債権の増減額 (△は増加)	2,054	1,583
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,535	174
前渡金の増減額 (△は増加)	△13	△66
未収入金の増減額 (△は増加)	△25	△48
仕入債務の増減額 (△は減少)	△660	△4,155
未払金の増減額 (△は減少)	△495	323
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△783	228
返品資産の増減額 (△は増加)	△59	18
返金負債の増減額 (△は減少)	△386	223
その他	△828	41
小計	13,624	12,116
利息及び配当金の受取額	59	365
利息の支払額	△6	△1
法人税等の支払額	△4,012	△3,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,665	9,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,849	△298
投資有価証券の取得による支出	△22	△21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	88	—
有形固定資産の取得による支出	△2,935	△6,194
有形固定資産の売却による収入	59	0
無形固定資産の取得による支出	△515	△555
その他	509	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,664	△7,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	—
長期借入金の返済による支出	△742	—
配当金の支払額	△3,370	△3,271
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	—
自己株式の処分による収入	85	15
自己株式の取得による支出	△4,760	△5,239
自己株式の取得のための預け金の増減額(△は増加)	△5,240	5,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,127	△3,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	335	374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,790	△829
現金及び現金同等物の期首残高	51,873	42,082
現金及び現金同等物の期末残高	42,082	41,253

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	パソコン関連	スマートフォン・タブレット関連	TV・AV関連	周辺機器	その他	合計
外部顧客への売上高	30,952	19,263	19,259	30,266	7,615	107,358

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ヤマダデンキ	13,259	—

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	パソコン関連	スマートフォン・タブレット 関連	TV・AV関連	周辺機器	その他	合計
外部顧客への 売上高	29,731	19,633	17,428	29,275	7,656	103,727

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	923.89円	957.74円
1株当たり当期純利益金額	114.91円	95.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	114.76円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,398	8,129
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	10,398	8,129
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,495	85,286
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(－)	(－)
普通株式増加数(千株)	115	－
(うちストックオプション(千株))	(115)	(－)
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	－	2018年6月27日及び2022年6月24 日定時株主総会決議による自己株 式取得方式のストックオプション (株式の数1,252千株)

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得枠を設定することを決定しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境に応じた資本政策の一環として、戦略的な投資機会を含む成長投資、手元資金や株価水準等を総合的に勘案し、機動的な自己株式の取得を可能とするため、取得枠の設定を行います。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|--|-----------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.7%) | 400万株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 50億円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 2023年5月11日～2024年5月10日 |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付を予定 |

(参考) 2023年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	84,532,458株
自己株式数	7,688,962株